

# 経営者保証を不要とする「信用保証制度」のポイント

経済産業省は、ことし3月15日から、保証料上乘せにより経営者保証の提供を不要とする信用保証制度の申込受付を開始しました。そのあらましと活用のポイントを解説します。

チェンジチェアコンサルティング合同会社  
公認会計士・税理士  
木村 智 宏



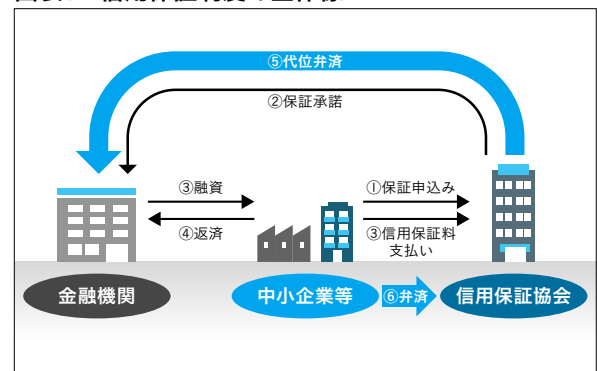
## 信用保証制度とは

### (1) 信用保証制度の仕組み

信用保証制度とは、大企業と比べて信用面で劣る中小企業やスタートアップ企業のために、公的機関である信用保証協会が保証人となることで、融資を受けやすくなる制度で、中小企業の約4割が利用していると言われています。企業は、保証の対価として、信

用保証協会へ信用保証料を支払い、融資を受けた後は返済を進めることとなります。返済が滞った場合、信用保証協会は未払い分を肩代わりし、企業に代位弁済請求を行ないます（図表1）。ただし、代位弁済により信用保証協会が肩代わりする割合は80%で、残りの20%は金融機関が責任を負うのが基本です。そのため、金融機関は回収不能リスクを小さくするために、「経

図表1 信用保証制度の全体像



営者保証」により経営者自らに連帯保証人となつてもらうことで信用力の補完をするということが行なわれてきました。

### (2) 経営者保証の弊害

経営者保証は、金融機関のリスクを低減させますが、次のような弊害を生じさせます。

- ① 企業成長の阻害要因  
経営者個人の資産が差し押さえられる可能性があるため、新規事業への投資や、リスクを伴うイノベーションが難しくなります。
- ② 事業承継への支障  
事業承継による後継者は、経営者保証の義務も引き継ぎます。次

## 制度見直しのポイント

### (1) 制度見直しの経緯

経営者保証の弊害を軽減するためには、経営者保証に依存しない融資制度の普及や、信用保証協会など第三者機関による保証制度の充実が急務となりました。

以前より経営者保証の必要性を見直し、保証に依存しない融資の普及を促進することを目的に、全国銀行協会と日本商工会議所が「経営者保証に関するガイドライン」を策定しています。

このガイドラインには法的拘束力はなく、経営者保証を解除する

図表2 事業者選択型経営者保証非提供制度の内容

	内容	補足
対象要件	次の要件のすべてを満たす法人	法人の設立後最初の事業年度(設立事業年度)の決算がない法人の場合、①、②および③は問わない 設立事業年度の次の事業年度の決算がない法人の場合③は問わない
	①過去2年間、決算書等を申込み金融機関の求めに応じて提出していること	決算書等とは、原則として貸借対照表および損益計算書をいうが、必要に応じて試算表や資金繰り表等も含む
	②直前決算において、代表者への貸付金等その他の金銭債権がなく、かつ代表者への役員報酬、配当、その他金銭の支払いが社会通念上相当と認められる額を超えていないこと	代表者には代表権を持つ者のほか、代表者に準ずる者も含む 貸付金等には貸付金以外の金銭債権(仮払金・未収入金等)も含み、少額のものや事業の実施に必要なものは除く
	③次のいずれかを満たすこと (1)直近の決算において債務超過ではない (2)直近2期の決算において、減価償却前経常利益が連続して赤字ではない	「債務超過ではない」とは、貸借対照表において「純資産の額 $\geq 0$ 」となることをいう 「減価償却前経常利益が赤字ではない」とは、損益計算書において「経常利益+減価償却費 $\geq 0$ 」となることをいう
	④上記①および②については、継続的に充足することを誓約する書面を提出していること	
	⑤保証料率の引上げを条件として保証人の保証を提供しないことを希望していること	経営者保証を不要にできる既存の保証制度等については、本制度によらず、引き続き従前の取扱いが可能となる
保証料率	対象要件③のいずれも満たす場合 各信用保証協会所定の保証料率に0.25%上乗せ	
	対象要件③のいずれか一方を満たす場合 各信用保証協会所定の保証料率に0.45%上乗せ	法人の設立後2事業年度の決算がない場合は、各信用保証協会所定の保証料率に0.45%上乗せされる

かの判断は金融機関に委ねられていますが、中小企業の経営者保証に関する自主的自律的なルールとして、自発的に遵守することが求められています。

この経営者保証ガイドラインが定める保証解除のための3要件  
(①法人・個人の資産分離、②財務基盤の強化、③経営の透明性確

保)を満たすことで、経営者保証を見直すことができる可能性があり、実際に金融庁や中小企業庁が公表する経営者保証ガイドラインの活用実績によれば、新規融資に占める経営者保証なしの融資の割合は2017年度の16%から2022年度には34%にまで増加しています。

このように、ガイドラインの策定は、従来の経営者保証の在り方を見直す契機となりましたが、十分に周知されていないことや要件をすべて充足することが容易ではないことから、信用保証付融資の約7割に依然として経営者保証を徴求している状況にありました。そのため、さらに要件を緩和し、経営者保証の機能を代替するための上乗せ保証料を求める新たな制度が創設され、ことし3月15日から保証申込みの受付が開始されました。

② 新たに創設された3つの制度

① 事業者選択型経営者保証非提供制度(横断的制度)

金融機関から信用保証付融資を受ける際に、通常の保証料に加えて上乗せ保証料を支払うことで、経営者保証を付けない融資を受けることを事業者側が選択できる制度が創設されました。

経営者保証ガイドラインの要件の一部を満たさない事業者を対象に、一定の経営規律が確保されていれば、上乗せ保証料を支払うことで経営者保証を付けない融資を受けることが可能となります。

また、一定の経営規律が不十分であっても、経営規律の確保に取

り組むことで、経営者保証の解除を選択できる可能性もあります。

経営規律は要件として定量的に示されており、経営者保証ガイドラインよりも緩和されたものとなっています(図表2)。

② 事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度(国補助制度)

前述①の上乗せ保証料は、その対象要件の充足の程度に応じて0・25%もしくは0・45%と定められていますが、当面3年間は、上乗せ保証料率の一部について国から補助を受けることができるようになります。

保証申込年によって補助率が変わりますが、新制度の活用促進を目的に時限措置として創設されました(次ページ図表3)。

③ プロパー融資借換特別保証制度

経営者保証が付された融資には、信用保証協会の保証付融資と保証が付されていない融資(プロパー融資)があります。

プロパー融資から信用保証協会の保証付融資へ借換することは原則禁止されていますが、経営者保証に依拠しない融資慣行を確立する観点から、一定の要件を満たす

図表3 事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度の補助率

保証申込日	上乗せ保証料	国からの補助	補助適用後
2024年3月15日から2025年3月31日まで	0.25%	△0.15%	0.10%
	0.45%		0.30%
2025年4月1日から2026年3月31日まで	0.25%	△0.10%	0.15%
	0.45%		0.35%
2026年4月1日から2027年3月31日まで	0.25%	△0.05%	0.20%
	0.45%		0.40%

※条件変更に伴い追加して生じる保証料については補助の対象外

図表4 プロパー融資借換特別保証制度の内容

	内容	補足
対象要件	申込み金融機関から経営者保証を提供したプロパー融資を受けており、かつ、次の①から④までに定めるすべての要件を満たす法人である中小企業者	①から③までについては、信用保証協会への申込日の直前の決算によるものとし、④については、信用保証協会への申込日に満たしていることを要する
	①資産超過であること	
	②EBITDA有利子負債倍率が15倍以内であること	EBITDA有利子負債倍率＝(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)
	③法人・個人が分離されていること	
	④返済緩和している借入金がないこと	申込日が危機関連保証の指定期間である場合、新型コロナウイルス感染症に係る経営安定関連保証4号の指定期間である場合は、要件の確認基準日について緩和措置がある
保証限度額	2億8,000万円(組合等は4億8,000万円)	申込金融機関における保証限度額は、保証協会の保証を付さない借入(プロパー融資)のうち、経営者保証を提供していない借入残高の範囲内とする
取扱期間	2024年3月15日～2027年3月31日(保証申込受付分)	
保証料率	0.45%～1.90%	

(1) 実務上の留意点  
財務健全性の向上  
新制度により経営者保証に関する要件は緩和されていますが、正確かつ透明性の高い財務諸表の作成は必要です。  
資産の所有やお金のやり取りに関して、法人と経営者を明確に分離するとともに、決算書類等の信頼性を高めるために、定期的に内部監査や外部監査を受けることも推奨されています。  
また、コスト削減、収益性の向上

上、負債比率の厳格な管理を徹底することは、主要な財務指標の改善に結びつき、財務基盤の強化にも繋がります。  
(2) 金融機関との調整  
金融機関は、融資リスクを担保するために経営者保証を求めているので、これを外すためには、担当者への十分な説明と説得が必要となります。

単に要件を満たすだけでなく、企業の財務状況や将来の事業計画、収益見通しなどについて説明をして、融資の安全性について根拠を示すことが求められます。  
また、金融機関が経営者保証を求める場合には、経営者保証の金額的な根拠をもつて示すものとされているので、必要がない部分にまで経営者保証をとられていないかを確認することも肝要です。

(3) リスク管理策の検討  
経営者保証を外した後も、企業の財務状況や将来のリスクを管理するための戦略を検討することが重要です。これには、財務状況の定期的なモニタリングやリスク管理方針の策定が含まれます。  
財務状況や経営戦略について、金融機関に定期的に報告し、情報を共有しましょう。

(4) 経営者保証の解除はあくまで手段  
経営者保証を外すことにより、経営者は個人リスクから解放されて、企業の成長と健全な発展に向けた積極的な経営判断が可能となります。  
経営者保証の解除は手段と捉えて、その先の企業の成長と発展に意識を向けることが重要です。●

きむら ともひろ チェンジチエアコンサルティング合同会社代表社員・公認会計士・税理士。複雑な経理・税務の解説記事を中心に、様々なメディアで幅広く執筆活動を行なう。